

# 平成 17 年度独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成 18 年 8 月 8 日  
環境省独立行政法人評価委員会

## 総合評価：A

### 概 評

国立環境研究所は、幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組むわが国唯一の国設研究所として、地球温暖化、生物多様性、内分泌攪乱化学物質、廃棄物管理など、「環境」をキーワードとする多様で広範囲の研究対象を持ち、その基礎となる学問分野も物理学、化学、生物学等理学、工学、農学、医学から人文・社会科学にまで広がり、あらゆる分野の専門知識を必要とする多様性に満ちた研究所である。

国立環境研究所の研究活動は、多様な専門分野に関する基盤的研究推進を縦軸とし、社会的な必要性の強い問題に応じた分野横断・分野融合型プロジェクト研究推進を横軸とするマトリックス・マネジメントを導入して、効率的かつ機動的な組織及び支援体制を構築しつつ順調な発展を見せている。

また、国立環境研究所は、わが国の環境行政の科学的、技術的基盤の提供機関として、また国際的にも環境分野における中核的な機関として、重要な役割を果たしてきていると言える。さらに、業務における環境配慮へ積極的に取り組むとともに、広く国民に研究成果やその活動をわかりやすく知らしめ、「環境」に対する理解を深めることにも力を入れている。

平成 17 年度は、5 年間の中期目標期間の最終年度であり、次期中期計画期間への橋渡しの年度でもあるということから、その業務実績の総括及び評価が重要な意味をもつと言えよう。中期計画期間開始以来の 5 年間を通観する評価は別途行うこととしているが、この平成 17 年度の業務実績の総括と評価を十分踏まえて行われるべきものであろう。

今回提出された業務実績の報告書は、このような観点から見て、適切に作成されている。

また、独立行政法人を取り巻く様々な困難の中で、関係者が懸命の努力を続け、研究成果をあげていることを高く評価したい。

総じて、第1期中期計画の最終年度として中期目標の達成に向け、着実に全般的に改善と充実が進められ、行政からの要望にも応え、アジア圏や世界の期待に沿った活動が続けられていると評価するが、より一層の効率的業務運営の実現や優秀な研究者の確保のために必要な体制整備を行っていくことが必要と思われる。

## 研究活動

- 前年度に引き続き、「地球温暖化の影響評価と対策効果プロジェクト」等6つの「重点特別研究プロジェクト」、及び「循環型社会形成推進・廃棄物対策に関する調査・研究」等2つの「政策対応型調査・研究」は、年次計画に従い概ね順調に実施された。これらのプロジェクト、調査・研究の平成17年度の成果に対する5段階評点による外部評価の結果は、最高は4.9点、最低の課題でも3.6点であり、全般的に高い評価を受けており、最終年度として満足すべき成果をあげたと評価できる。
- 長期的な視点に立った環境研究の基盤となる研究及び研究所の研究能力の維持向上を図るための調査・研究として、所内公募研究等による「基盤的調査・研究」が実施されており、内容の創造性、先進性が高く評価されるとともに、研究者育成の面でも貢献している。
- 知的研究基盤を整備する組織として「環境研究基盤技術ラボラトリー」及び「地球環境研究センター」があり、いずれも外部評価において高い評価を受けている。「GCP(グローバルカーボンプロジェクト)・つくば国際オフィス」の活動をはじめとして、国際的な連携が不可欠な地球温暖化研究分野等において、国際ネットワークの形成に重要な役割を果たしている」と評価できる。

- 上記の調査・研究に加え、企業、他の国立研究所・独立行政法人等との共同研究を進めており、いずれも行政ニーズ、社会ニーズに応えるものとして評価される。今後は、社会科学、人文科学系の研究体制を充実しつつ、総合性、先見性、戦略性をもった研究成果を更に体系的に行政へ反映させるとともに、国内における環境研究機関のネットワークの中核としてますます重要な役割を果たすことが期待される。
- 研究成果の広報・普及について見ると、必ずしも直接の指標とはいえないものの誌上発表、口頭発表件数は着実に増加しており、公開シンポジウムにも多数の来訪者を得ていることは評価できる。社会一般への広報活動は、「環境儀」の発行、講演会、所内見学、インターネットによる情報発信など、継続的な取組が行われている。

#### 環境情報の収集・整理・提供

- 環境情報の収集・整理・提供は、研究と共に国立環境研究所が国民に対して行うもう一つの重要なサービスである。「環境情報提供システム(EICネットホームページ)」については、改善の努力を重ね、すぐれた実績をあげていることが高く評価できる。平成14年に本格運用を開始した「環境GIS」は継続的な改善努力により内容は充実してきているが、更なる内容の充実、拡充に努め、利用状況を向上させるべきである。

#### 研究所の運営

- 概評にも記したように、専門分野別研究領域とプロジェクト及び政策対応型調査・研究センターとを縦・横軸とするマトリックス構造のシステムに多くの研究者が両属する、いわゆるマトリックス・マネジメントは、引き続き良く機能しているが、常に、そのメリット、デメリットについて検証することを心がけ、必要に応じ、何らかの不具合ないしその前兆が発見された場合には、過去の経緯にとらわれず、速やかに改善していく用意が求められる。

- 運営交付金、競争的資金、業務受託費など研究に直接使われる資金については、重点特別研究プロジェクト、政策対応型調査・研究、基盤的調査・研究などに適切に配分されていると思われる。なお、重点的な配分がなされた場合については、その効果等についての厳格な検証手続が伴うべきである。また、一見地味ではあるが、研究所の将来を担う重要な要素である基盤的研究については、引き続き、中長期的な計画に基づき、人的、予算面で適切な配分を行うことが強く望まれる。

なお、優秀な研究者の確保は、きわめて重要であるので、テニュアトラックを明示して若手の志気を上げるなど研究者の育成や海外を含め大学等からのリクルートにも力を注がれることを期待する。

- 経費削減の取組は、具体的成果を見せており、評価できると考える。

自己収入の実績は、年度当初に国立環境研究所が作成した年度計画中の見込額を上回っているが、昨年度と比較すると下回っている。実績報告書は、見込額と実績あるいは過年度との比較のみが読み手に伝わる形となっている。この点、実績報告書における財務面の記載については見込額とその考え方や前年度からの変化についての分析や今後の方向性が読み取れるような改善が望まれる。

- 環境配慮への取組については、省エネルギーが十分図られるとともに、平成16年度で指摘した廃棄物発生量の減量化やCO<sub>2</sub>排出量削減についても着実に成果をあげていると評価できる。また、他に先駆けて導入したE S C O事業への取組姿勢は高く評価できるので、今後とも状況に即した効率的かつ効果的事業運営を期待する。
- 効率的な施設の運用を図るためのスペース課金制度は、平成16年度においてその改善の必要性を指摘していたところであるが、課金等について一定の見直しが行われ、平成17年度は適切な対応と評価する。しかしながら、施設の老朽化も踏まえ、今後も施設運用については必要な改善が続けられることを期待する。
- 昨今、不祥事発生への対応が社会的に厳しく求められている。国立環境研究所において

不祥事が発生したわけではないが、このような社会的状況に鑑み、所内にコンプライアンス委員会などを設けることについて検討されることを期待する。

## 結 論

以上を踏まえ、また、以下に記述する事項別評価の結果も勘案し、平成17年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、中期目標の達成に向け、中期計画の最終年度として十分な成果をあげていると判断し、総合評価はAとする。

## 事項別評価

### ・業務運営の効率化に関する事項

以下に示すとおり、個々には改善を期待するとした点もあるが、全体としては着実に改善の方向にあり、総合的に判断し、A評価とする。

#### 1．効率的な組織の編成（評価：A）

新たな課題にも対応しうるフレキシブルな組織であることを評価するが、若手研究者の位置づけ方などについては、今後とも検討されることを期待する。

#### 2．人材の効率的な活用（評価：A）

全体として適切な人材活用がなされていると評価する。

流動研究員が増加しているが、転出等で実員は減少している。こうした中で、優秀な研究者を確保し、今後とも優れた研究成果があがるよう更に質的向上を図るとともに、研究者の意欲を持続させる工夫が望まれる。

#### 3．財務の効率化（評価：A）

当初見込みと比較して、全体として努力の成果があがっていると評価する。E S C O事業の効果の経済的評価は長期的な観点を含めて行うべきものではあるが、各年度においても当初見込みとの差違について、十分注意していくことが必要と考える。

#### 4．効率的な施設運用（評価：A）

スペース課金制度について、課金の合理化や用途の明確化などの見直しが行われており、適切な対応と評価するが、次期中期計画の中で引き続き適切な見直しが望まれる。

#### 5．業務における環境配慮（評価：A）

環境配慮については、適切に努力されていると評価する。E S C O事業については、極めて意欲的な事業と評価するが、当初計画と事業実績が異なる面もあるようなので、費用面にも配慮しつつ十分な事業効果が得られるよう努力することを期待する。

6．物品一括購入等における業務費削減努力（評価：A）

3．において評価

7．業務運営の進行管理（評価：A）

外部評価を反映した適切な進行管理が行われているものと評価される。

II．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

以下に示すとおり、環境研究に関する業務及び環境情報の収集・整理・提供に関する業務について、全体として適切な業務運営が行われているとともに、良質な情報提供が十分になされていることから総合的に判断し、A評価とする。

1．環境研究に関する業務（評価：A）

我が国の環境研究の中核的機関として、国際的機関とも連携しつつ、重点特別研究プロジェクトや基盤的調査・研究などを通して、高い成果をあげてきていることを評価する。

(1) 環境研究の充実（評価：A）

国内の環境研究をリードするだけでなく、国外の機関との連携も進んでいることを評価する。

ただし、社会科学系、人文科学系の諸分野の研究機関・研究者と連携しつつ、総合的・融合的な研究を進展させていくことへのさらなる取り組みを期待する。

(2) 重点研究分野（評価：A）

重点研究分野については、全般的に高い成果があがっていると評価する。

( 3 ) 研究の構成 ( 評価 : A )

研究の構成については、資金、人材はおおむねバランスされていると評価するが、社会科学系、人文科学系の分野についての一層の充実が求められる。

ア . 重点特別研究プロジェクト ( 評価 : A )

外部評価の結果を踏まえ、地球温暖化の影響評価をはじめとして、着実に成果をあげていると評価する。

イ . 政策対応型調査・研究 ( 評価 : A )

適切に成果をあげていると評価する。今後は第 2 期中期計画に基づき、リスクコミュニケーションなども課題としていくことを期待する。

ウ . 基盤的調査・研究 ( 評価 : A )

所内公募制度が適切に機能していると評価する。この分野については、更に拡大・充実することを期待する。なお、基盤的研究のテーマ設定に当たっては、政策の方向を念頭に置くと同時に、「基盤的」であるという性格に十分留意すべきであると考え。

エ . 知的研究基盤 ( 評価 : A )

高い外部評価を受けており、環境研究基盤技術ラボラトリー、地球環境研究センター、G C P ・つくば国際オフィスの活動をはじめとして、国環研ならではの役割を果たしていると評価する。今後も更なる発展を期待する。

( 4 ) 研究課題の評価・反映 ( 評価 : A )

外部評価、内部評価ともに適切に機能している。なお、評価に対応するための労力の軽減について検討に努めるべきである。



( 5 ) 研究成果の普及、成果の活用促進等 ( 評価 : A )

以下に示すとおり、研究成果の普及、成果の活用促進については、着実な成果が上がったと評価する。

なお、研究成果について行政への更なる反映がなされるよう期待する。

研究成果の普及 ( 評価 : A )

研究成果の発表数が増えており、公開シンポジウムにも多数の来客を得ていることを評価する。今後とも、環境儀やホームページのみならず、新聞(全国紙)をはじめ様々な手法により、研究成果を分かりやすく国民にも提供していくことを期待する。

研究成果の活用促進 ( 評価 : A )

特許数のみで環境研究を評価することは適切とは言えないが、知的所有権取得支援が図られつつあり、一定の進展があったことは評価できる。行政への反映について今後一層期待する。

研究活動に関する広報、啓発 ( 評価 : A )

施設公開及び広報活動に積極的に取り組んでおり、見学者の大幅な増加が見られ、その努力を高く評価する。

2 . 環境情報の収集・整理・提供に関する業務 ( 評価 : A )

全体として十分な取組がなされているものと評価する。

引き続き一層の環境情報の提供を行われるよう期待する。

( 1 ) 環境情報提供システム( E I C ネットホームページ)整備運用業務 ( 評価 : S )

E I C ネットホームページは、工夫と改善が見られ、利用しやすくなっており、利用件数が大幅に増加していることを高く評価する。

( 2 ) 環境国勢データ地理情報システム(環境GIS)整備運用業務 (評価：A)

環境GISについては、改善努力はなされており、内容も充実してきていると評価するが、利用状況を向上させるための更なる工夫が望まれる。

( 3 ) 研究情報の提供業務 (評価：A)

ホームページの利用件数の増加など適切な取組を評価する。今後も分かりやすく利用されやすい情報の発信に心掛けるよう期待する。

・財務内容の改善に関する事項

の3において評価

・その他業務運営に関する重要事項

以下に示すとおり、施設整備に関する計画、人事に関する計画については、全体として適切であり、総合的に判断し、A評価とする。

( 1 ) 施設・設備に関する計画 (評価：A)

必要な整備がなされていると評価する。

今後とも、老朽化対策に配慮しつつ、長期的観点に立った計画的な整備を期待する。

( 2 ) 人事に関する計画 (評価：A)

合理化の努力などが評価できる。優秀な人材確保の観点から、任期付研究員について将来の展望が見えるような処遇のあり方について、今後とも意を用いていく必要がある。